

## 第 3 章 国東市の地域福祉を取り巻く状況

---

- 1 市民意識調査の実施概要
- 2 地域福祉の現状・課題

## 1 市民意識調査の実施概要

### (1) 目的

第4期国東市地域福祉計画を策定するにあたり、市民の地域福祉に関する考えや意識などの実態を把握するとともに、意見を広く聴くことで、計画策定の基礎資料とすることを目的に実施しました。

### (2) 調査設計

○調査地域：国東市全域

○調査対象：1) 国東市内に住んでいる20歳以上の市民 1,300名  
2) 国東市内の高校に通学する高校2年生

○調査期間：令和4年9月9日（金）～令和4年10月7日（金）

○調査方法：20歳以上市民→郵送配布・郵送回収  
高校2年生→学校を通じた配布・回収

### (3) 回収結果

区分	調査対象者数 (配布数)	有効回収数	有効回収率
20歳以上市民	1,300	537	43.1%
高校2年生	139	136	97.8%
合計	1,439	673	46.7%

## 2 地域福祉の現状・課題

市民意識調査及び各種統計データ等から、国東市における地域福祉の現状と課題を整理しました。

### 【課題①】 高齢者等に対する移動手段の確保（通院や買い物など）

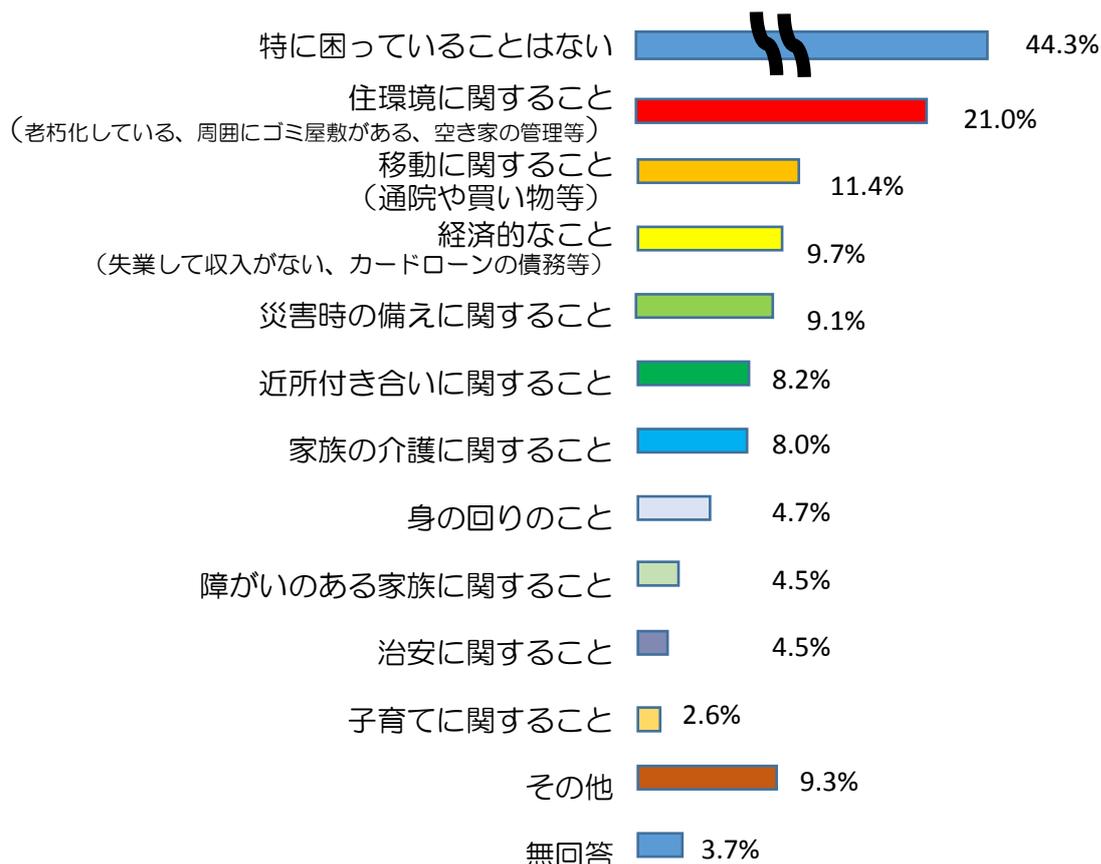
少子高齢化の進行により、路線バス網の確保・維持が困難な状況にあります。また高齢者の運転免許更新が厳格化されてきた状況の中、地域の移動手段の確保が困難な状況が発生しています。

また、市内に限定されますが、住民の共助の力やボランティアにより、買い物や居場所（拠点）までの支援に取り組んでいる地域もあり、地域の共助の力を利用することも身近な移動手段を確保するうえで、有効な方策の一つと考えられます。

（市民の意識調査では）

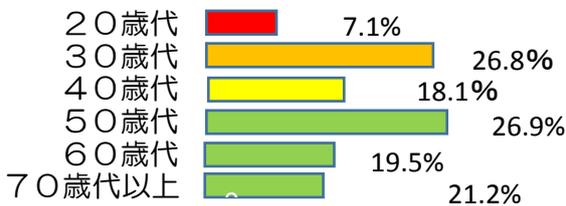
#### 「あなたは、現在、地域で生活する上で困っていることがありますか」

- 1位・・・「住環境に関すること」21.0%
- 2位・・・「移動に関すること」11.4%
- 3位・・・「経済的なこと」9.7%



※困っていることの1位は住環境に関することですが、回答者の年齢を分析すると30歳代以上で同程度の分布が見られました。選択肢（老朽化している、周囲にゴミ屋敷がある、空き家の管理等）の内容では、様々な要因が考えられるため、今回の地域福祉の課題として分析が困難であります。今後、重要な課題として捉え、困りごとの内容を詳しくみていく必要があります。

日常の困り事として、「住環境に関すること」が最も多い



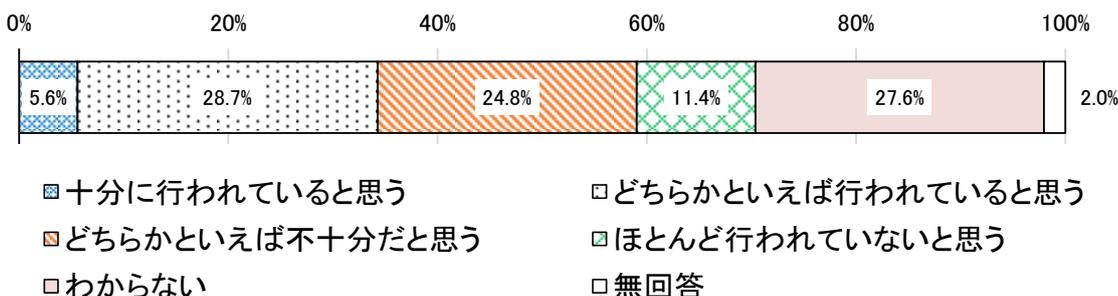
【課題②】見守りが必要な方への支援

障がい者及び高齢者福祉サービスによる支援が必要な人や世帯に対して、効果的に周知する方法を検討する必要があります。また、自助・共助の観点からも、地域での日頃からの付き合い等を通して、良好な関係を築き「支え手」「受け手」という関係を超えて地域にお住まいの方や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現に向け取り組む必要があります。

（市民意識調査では）

「あなたのお住まいの地域における一人暮らしの高齢者や認知症の方など支援を要する世帯への安否確認や見守り活動の状況について、どのように感じていますか。」

「どちらかといえば不十分だと思う」や「ほとんど行われていないと思う」「わからない」が63.8%となっており、見守りが不十分と思われます。



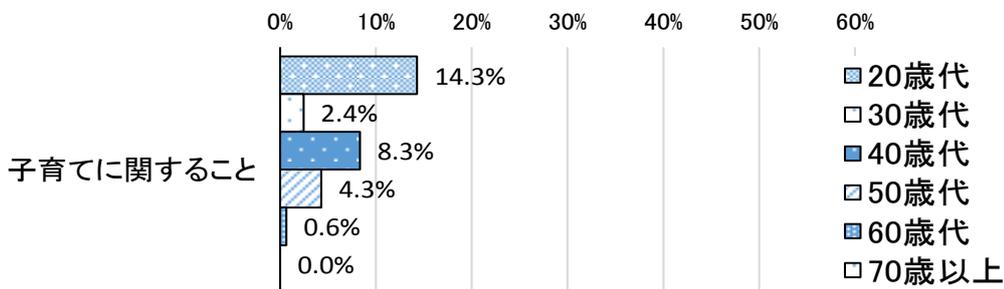
### 【課題③】子育て家庭への支援

子育て中の親同士が、同じような問題や悩みを気軽に共有できる場所の提供や交流機会を創出する必要があります。20歳代の市民の14.3%が、日常生活のなかで「困っていること」として「子育てに関すること」を挙げています。

また、子育て支援サービスの内容や子育て支援グループ等の活動状況等の周知にあたっては、情報発信の方法を見直すとともに、SNSの活用や子育てイベント等を通して、知りたい人に必要な情報が届くように手段やタイミングを工夫する必要があります。さらには、行政からの一方的な情報発信とならないよう、子育て家庭のグループ・ネットワーク作りといった子育て世帯の横のつながりを推進していく必要もあります。

(市民意識調査では)

「地域で生活する上で困っていることがありますか」の回答で「子育てに関すること」と回答した方の年代別



### 【課題④】災害に対する備えと避難時における支え合い・助け合い

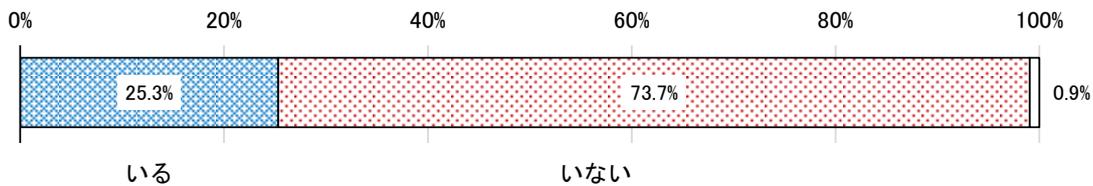
これまで経験したことのない災害が毎年のように各地で発生する状況にあっては、市民一人ひとりが防災意識を持つことは言うまでもなく、地域住民自らが協力して平常時から災害発生時の避難体制や要援護者の避難支援策等を考えておくことが重要です。

また、行政の防災施策と地域の自主的な防災活動や支援活動とを連携させるとともに、緊急時にあっても冷静かつ柔軟に対応できるよう、防災士やリーダー役を担える人材の育成を推進することも必要です。

しかし、避難を支援する側の人材が不足している地域も多く、区長や防災士、民生委員児童委員等を中心に平常時から避難行動マニュアル、避難経路マップ、避難行動要支援者台帳等を作成したり、これらを活用した避難訓練を実施するなど、地域全体で防災意識の啓発と防災対策の充実を図りつつ、少ない人数でも要配慮者等の支援が効果的に行える方法を検討していく必要があります。

(市民意識調査では)

「災害発生時に避難するとき、近くに手助けを頼める人がいますか」



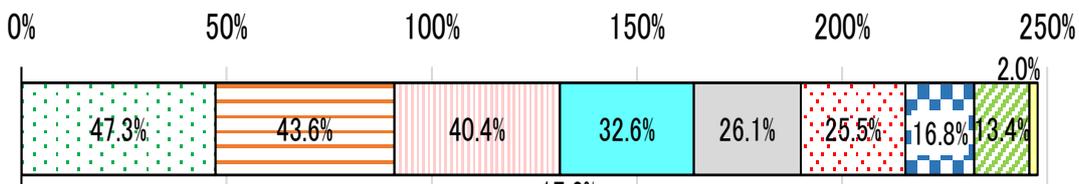
### 【課題⑤】 ボランティア活動の推進

個人の自発的な意思によって活動するボランティアは、少子高齢・人口減少社会にある中で、今後の地域福祉を支える重要な存在になっていくと考えられます。そのようなことから、ボランティアに関する情報提供や人材の確保・育成等を行うなどボランティア活動の担い手の確保に向けた取り組みの推進が必要と考えられます。

そのために必要な組織づくりや指導者の養成、ボランティア登録の仕組みや方法等、活動を実施するための、さまざまな取り組みを検討する必要があります。

(市民意識調査では)

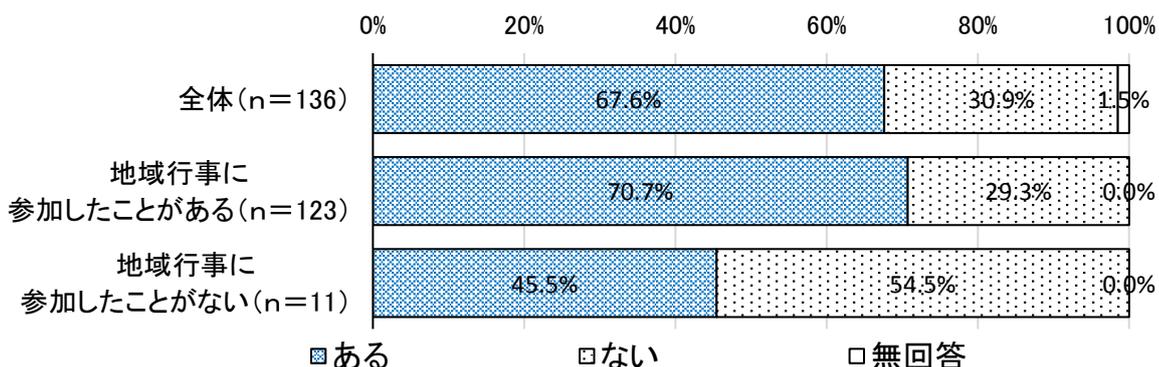
「ボランティア活動を推進していくためには、何が重要だと思いますか。(一般)」



- いっしょに活動する仲間(組織)
- ボランティア講座・活動内容などの情報提供
- 活動のための施設を利用しやすくする
- 職場の理解
- その他
- ボランティア活動にかかる費用への支援
- 指導者の養成
- 家族の理解
- ボランティア活動の登録の推進

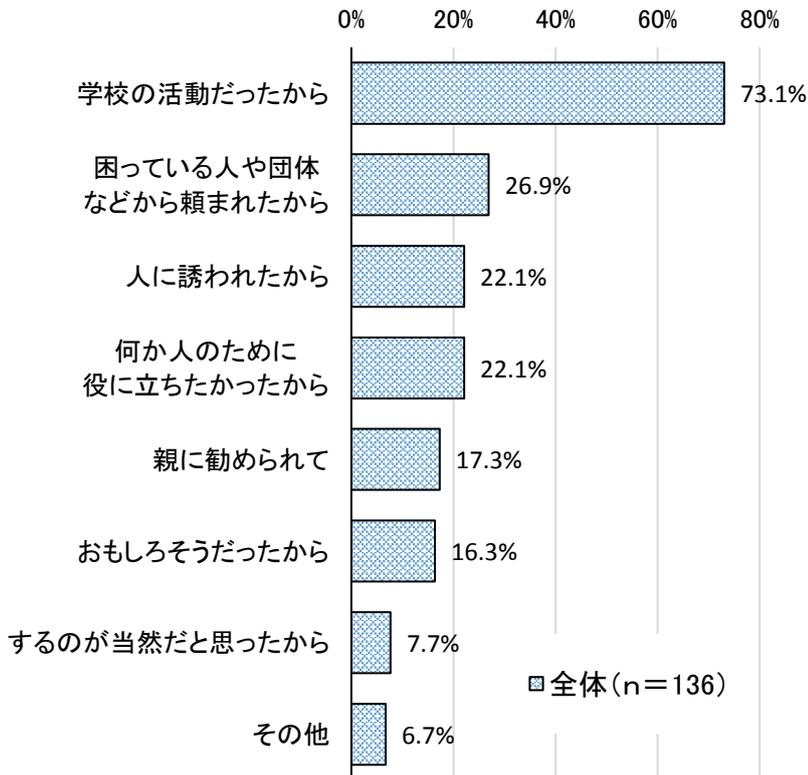
(市民意識調査では)

「あなたは、ボランティア活動に興味がありますか。(高校生)」



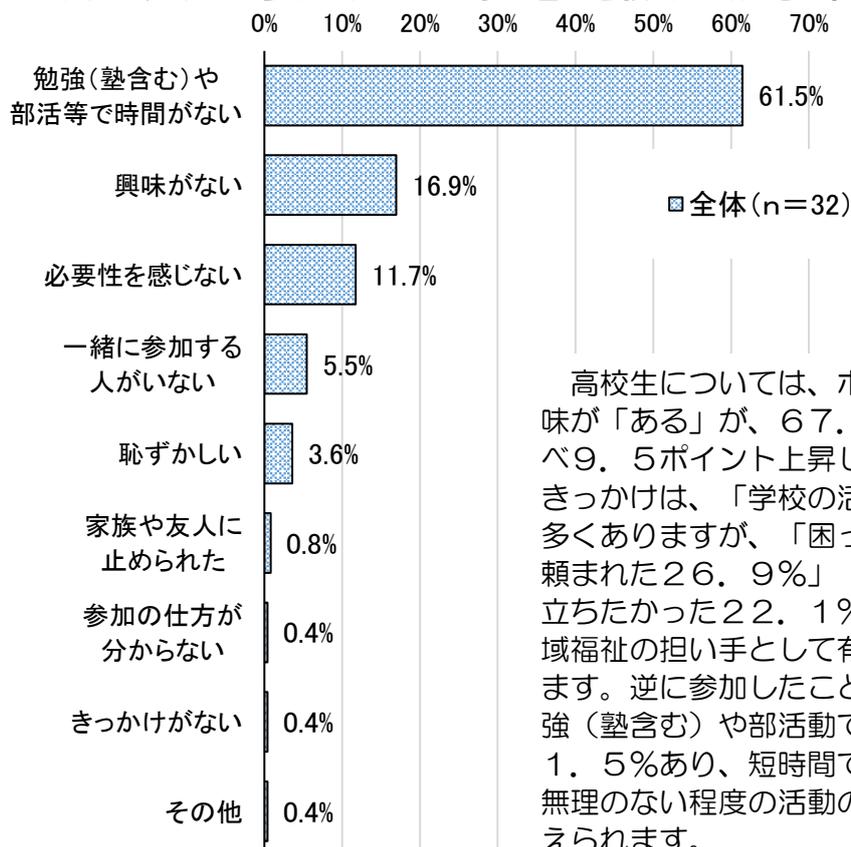
(市民意識調査では)

「ボランティア活動をしたきっかけは何ですか。(高校生)」



(市民意識調査では)

「ボランティアに参加したことがない理由を教えてください。(高校生)」



高校生については、ボランティア活動に興味があるが、67.6%あり5年前に比べ9.5ポイント上昇しています。活動のきっかけは、「学校の活動」が73.1%と多くありますが、「困っている人や団体から頼まれた26.9%」「何か人のために役に立ちたかった22.1%」の意見もあり、地域福祉の担い手として有効的であると思われます。逆に参加したことがない理由は、「勉強(塾含む)や部活動で、時間がない」が61.5%あり、短時間でもできそうな活動や無理のない程度の活動の情報提供も必要と考えられます。